

(総則)

第 1 条 令和 6 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,700 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,345,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,644 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 建設改良事業費 541,984 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		1,513,345 千円
第 1 項 営業収益		1,257,779 千円
第 2 項 営業外収益		255,565 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 事業費		1,501,993 千円
第 1 項 営業費用		1,434,711 千円
第 2 項 営業外費用		57,281 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 402,079 千円は、過年度分損益勘定留保資金 222,990 千円、減債積立金 133,384 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,705 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		482,129 千円
第1項 企業債		482,128 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		884,208 千円
第1項 建設改良事業費		541,984 千円
第2項 企業債償還金		332,224 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	482,128	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 167,131 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、80,293 千円と定める。

令和6年2月22日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和6年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,513,345	
	1 営業収益		1,257,779	
		1 給水収益	1,240,800	
		2 受託工事収益	8,580	
		3 その他の営業収益	8,399	
	2 営業外収益		255,565	
		1 給水申込負担金	30,316	
		2 受取利息及び配当金	180	
		3 雑収益	701	
		4 他会計補助金	50,000	
		5 県補助金	42,960	
	3 特別利益		131,408	
		6 長期前受金戻入	131,408	
3 特別利益		1		
	1 固定資産売却益	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 事業費			1,501,993		
	1 営業費用			1,434,711	
		1 原水費		21,606	
		2 浄水費		563,139	
		3 配水及び給水費		153,436	
		4 受託工事費		8,330	
		5 総係費		151,059	
		6 減価償却費		536,639	
		7 資産減耗費		500	
		8 その他の営業費用		2	
	2 営業外費用			57,281	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,930	
		2 雑支出		351	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			482,129	
	1 企業債		482,128	
		1 企業債	482,128	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			884,208	
	1 建設改良事業費		541,984	
		1 原水設備費	125,360	
		2 浄水設備費	75,978	
		3 配水設備費	339,733	
		4 営業設備費	913	
	2 企業債償還金		332,224	
		1 企業債償還金	332,224	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

2) 令和6年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益 (△は純損失)	5,163
	減価償却費	536,638
	引当金の増減額 (△は減少)	731
	長期前受金戻入額	△ 131,408
	固定資産除却損	420
	未収金の増減額 (△は増加)	28,783
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 489,779
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	955
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,497</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 503,475
	有価証券の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 503,475</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	482,128
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,224
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>149,904</u>
	資金減少額	△ 402,068
	資金期首残高	1,560,904
	資金期末残高	<u>1,158,836</u>

3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	7	13 (10)	22,179	57,449	39,023	118,651	38,195	156,846
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,613	3,015	7,628	2,657	10,285
	合 計	7	14 (10)	22,179	62,062	42,038	126,279	40,852	167,131
前年度	損益勘定支弁職員	7	12 (10)	19,524	53,398	34,672	107,594	34,899	142,493
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,572	2,945	7,517	2,537	10,054
	合 計	7	13 (10)	19,524	57,970	37,617	115,111	37,436	152,547
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,655	4,051	4,351	11,057	3,296	14,353
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	41	70	111	120	231
	合 計	0	1 (0)	2,655	4,092	4,421	11,168	3,416	14,584

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,056	386	0	12,454	622	0	729	14,501	11,954	336	0	42,038
	前年度	1,038	375	0	11,723	571	0	729	12,864	9,981	336	0	37,617
	比較	18	11	0	731	51	0	0	1,637	1,973	0	0	4,421

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	7	13 (0)	140	57,449	37,230	94,819	35,483	130,302
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,613	3,015	7,628	2,657	10,285
	合計	7	14 (0)	140	62,062	40,245	102,447	38,140	140,587
前年度	損益勘定支弁職員	7	12 (1)	140	53,398	34,025	87,563	32,058	119,621
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,572	2,945	7,517	2,537	10,054
	合計	7	13 (1)	140	57,970	36,970	95,080	34,595	129,675
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (△ 1)	0	4,051	3,205	7,256	3,425	10,681
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	41	70	111	120	231
	合計	0	1 (△ 1)	0	4,092	3,275	7,367	3,545	10,912

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本年度		1,056	386	0	12,454	622	0	729	13,525	11,137	336	0
前年度		1,038	375	0	11,723	571	0	729	12,217	9,981	336	0	36,970
比較		18	11	0	731	51	0	0	1,308	1,156	0	0	3,275

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	0 (10)	22,039	0	1,793	23,832	2,712	26,544
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (10)	22,039	0	1,793	23,832	2,712	26,544
前年度	損益勘定支弁職員	0	0 (9)	19,384	0	647	20,031	2,841	22,872
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (9)	19,384	0	647	20,031	2,841	22,872
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	2,655	0	1,146	3,801	△ 129	3,672
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (1)	2,655	0	1,146	3,801	△ 129	3,672

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	976	817	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	647	0	0	0	647
比較		0	0	0	0	0	0	0	329	817	0	0	1,146

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	4,092	給与改定に伴う 増減分	258		
		昇給に伴う 増加分	616		
		その他の増減分	3,218	職員の異動等	
職員手当	4,421	制度改正に伴う 増減分	1,694		
		その他の増減分	2,727	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企業職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
令和 6年2月1日 現在	平均給料月額(円)	368,775	345,450				
	平均給与月額(円)	409,518	356,327				
	平均年齢月数(歳)	49.8	55.1				
令和 5年2月1日 現在	平均給料月額(円)	355,307	320,500				
	平均給与月額(円)	380,196	357,798				
	平均年齢月数(歳)	47.8	51.1				

イ 初任給

区 分		企業職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
鴨川市	高校卒	(円) 170,900	(円) 162,100 ~ 181,800	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	196,200					
国	高校卒	166,600	164,000	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	196,200					

ウ 級別職員数

区 分		企業職給料表適用職員				教育職給料表		医療職給料表		医療職給料表		医療職給料表	
		一般行政職		技能労務職		適用職員		(一)適用職員		(二)適用職員		(三)適用職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年2月1日 現在	7級	1	8.3										
	6級	1	8.3										
	5級	7	58.4										
	4級	2	16.7										
	3級	(1)	(100.0)	2	100.0								
	2級												
	1級	1	8.3										
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	2	100.0								
令和 5年2月1日 現在	7級	1	7.7										
	6級	1	7.7										
	5級	7	53.8										
	4級	2	15.4										
	3級	1 (1)	7.7 (100.0)	2	100.0								
	2級												
	1級	1	7.7										
	計	13 (1)	100.0 (100.0)	2	100.0								

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	企業職給料表 適用職員	教育職給料表 適用職員	医療職給料表(一) 適用職員	医療職給料表(二) 適用職員	医療職給料表(三) 適用職員
7級	課長、主幹				
6級	課長補佐				
5級	係長、主査				
4級	副主査				
3級	主任主事、主任技師				
2級	主事、技師				
1級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員	
			一般行政職	技能労務職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	12	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	10	9	1				
		5号給 (人)							
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
	8号給 (人)								
比率 (B) / (A) (%)	78.6	83.3	50.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	11	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	12	10	2				
		5号給 (人)							
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
	8号給 (人)								
比率 (B) / (A) (%)	92.3	90.9	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2 0 (1. 1 5)	2. 2 0 (1. 1 5)	4. 4 0 (2. 3 0)	有	
国 の 制 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%) (令和6年2月1日現在)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年2月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
浄水場維持管理業務委託料 令和3年12月議決	千円 71,682	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 33,330	令和6年度まで	千円 38,352	千円 38,352
水道料金収納等業務 令和4年9月議決	188,496	令和5年度	33,330	令和7年度まで	155,166	155,166
企業会計システム賃貸借 令和4年9月議決	6,919	令和4年度 ～ 令和5年度	2,399	令和7年度まで	4,520	4,520
基幹水利施設ストックマネジメント 事業 令和5年9月議決	166,657			令和7年度まで	166,657	166,657
量水器交換等業務に係る委託料 令和5年12月議決	12,173			令和6年度まで	12,173	12,173
電気・通信等施設整備及び事務機器 等の保守に係る委託料 令和5年12月議決	11,778			令和6年度まで	11,778	11,778
管理施設警備業務に係る委託料 令和5年12月議決	225			令和6年度まで	225	225
水質検査業務に係る委託料 令和5年12月議決	15,403			令和6年度まで	15,403	15,403
土砂処理業務に係る委託料 令和5年12月議決	41,250			令和6年度まで	41,250	41,250
薬品等に係る購入費 令和5年12月議決	65,685			令和6年度まで	65,685	65,685

5) 令和6年度鴨川市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部
千円 千円

千円

1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 建 物					357,494	
	ロ 減 価 却 累 計				2,527,529		
	ハ 構 築 却 累 計				<u>△ 1,552,301</u>	975,228	
	ニ 機 械 及 び 装 置				19,647,942		
	ホ 減 価 却 累 計				<u>△ 11,373,418</u>	8,274,524	
	ヘ 車 両 運 搬 具				5,305,930		
	ト 減 価 却 累 計				<u>△ 3,599,132</u>	1,706,798	
	有 形 固 定 資 産 合 計				23,308		
	(2) 無 形 固 定 資 産				<u>△ 21,703</u>	1,605	
	イ ダ ム 利 用 権				152,220		
	ロ 水 電 話 加 入 権				<u>△ 31,456</u>	120,764	
	無 形 固 定 資 産 合 計					74,888	
	1 固 定 資 産 合 計						11,511,301
	(2) 流 動 資 産						
	イ 現 金 預 金						3,208
	ロ 未 貸 倒 引 当 金						196
	ハ 貯 前 払 金						568
	流 動 資 産 合 計						<u>3,972</u>
2	流 動 資 産 合 計						11,515,273
(1)	現 金 預 金						1,158,837
(2)	未 貸 倒 引 当 金						76,885
(3)	貯 前 払 金						<u>△ 1,700</u>
(4)	前 払 金						75,185
	流 動 資 産 合 計						<u>8,116</u>
	流 動 資 産 合 計						<u>44,000</u>
	流 動 資 産 合 計						<u>1,286,138</u>
	流 動 資 産 合 計						<u>12,801,411</u>

		負 債 の 部	千 円	千 円
		千 円	千 円	千 円
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		1,949,495	
	(2) 引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金		322,976	
	固 定 負 債 合 計		<u>2,272,471</u>	
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		261,074	
	(2) 未 払 金		293,867	
	(3) 前 受 金		17,412	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金		9,913	
	(5) そ の 他 流 動 負 債		1,000	
	流 動 負 債 合 計		<u>583,266</u>	
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		7,493,288	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,300,553</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,192,735</u>	
	負 債 合 計		<u>6,048,472</u>	

					資	本	の	部	千円	千円
					千円				千円	千円
6	資	本	金							
(1)	自	己	資	本	金	合	計		6,500,003	
	資	本	金	合	計					6,500,003
7	剩	余	金							
(1)	資	本	剩	余	金	積	立		0	
	イ	再	評	価	積	立			0	
	口	負	担						0	
	ハ	受	贈	財	産	評	価		96	
	資	本	剩	余	金	合	計			96
(2)	利	益	剩	余	金	積	立			
	イ	減	債	積	立			24,898		
	口	利	益	積	立				184	
	ハ	建	設	改	良	積	立		0	
	ニ	繰	越	利	益	剩	余		227,758	
	利	益	剩	余	金	合	計			252,840
	剩	余	金	合	計					252,936
	資	本	合	計						6,752,939
	負	債	資	本	合	計				12,801,411

令和6年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	30～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

ダム利用権	55年
水利権	20年

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 令和5年度鴨川市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,087,951		
(2) 受託工事収益	2,009		
(3) その他の営業収益	<u>9,784</u>	1,099,744	
2 営業費用			
(1) 原水費	15,075		
(2) 浄水費	463,181		
(3) 配水及び給水費	142,568		
(4) 受託工事費	1,189		
(5) 総係費	133,644		
(6) 減価償却費	491,404		
(7) 資産減耗費	123		
(8) その他の営業費用	<u>33</u>	<u>1,247,217</u>	
営業損失			147,473
3 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	5,950		
(2) 受取利息及び配当金	56		
(3) 長期前受金戻入	134,234		
(4) 雑収益	1,217		
(5) 他会計補助金	50,000		
(6) 県補助金	<u>43,316</u>	234,773	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,146		
(2) 雑支出	<u>192</u>	<u>30,338</u>	<u>204,435</u>
経常利益			56,962

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			56,962
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			89,211
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>164,360</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>310,533</u></u>

7) 令和5年度鴨川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部
千円 千円

千円

1	固 定 資 産							
(1)	有 形 固 定 資 産							
	イ 土 建 物							357,494
	ロ 減 価 却 累 計 額					2,527,529		
	ハ 構 築 却 累 計 額					<u>△ 1,508,702</u>		1,018,827
	ニ 機 械 及 び 装 置					19,459,300		
	ホ 減 価 却 累 計 額					<u>△ 11,056,708</u>		8,402,592
	ヘ 車 両 運 搬 具					4,995,067		
	ト 減 価 却 累 計 額					<u>△ 3,451,244</u>		1,543,823
	有 形 固 定 資 産 合 計					23,308		
(2)	無 形 固 定 資 産					<u>△ 20,377</u>		2,931
	イ ダ ム 利 用 権					152,220		
	ロ 水 電 話 加 入 権					<u>△ 4,609</u>		147,611
	無 形 固 定 資 産 合 計							71,338
	固 定 資 産 合 計							<u>11,544,616</u>
2	流 動 資 産							
(1)	現 金 預 金							1,560,904
(2)	未 貸 倒 引 当 金							105,668
(3)	貯 蔵 品					<u>△ 1,700</u>		103,968
(4)	前 払 金							9,072
	流 動 資 産 合 計							<u>44,000</u>
	資 産 合 計							<u>1,717,944</u>
								<u>13,266,800</u>

		負	債		の	部			
		千円				千円		千円	
3	固 定 負 債								
	(1) 企 業 債								
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						1,728,441		
	(2) 引 当 金								
	イ 修 繕 引 当 金						322,976		
	固 定 負 債 合 計						1,728,441		2,051,417
4	流 動 負 債								
	(1) 企 業 債								
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債						332,224		
	(2) 未 払 金						783,646		
	(3) 前 受 金						17,412		
	(4) 引 当 金								
	イ 賞 与 引 当 金						9,182		
	(5) そ の 他 流 動 負 債						1,000		
	流 動 負 債 合 計						332,224		1,143,464
5	繰 延 収 益								
	(1) 長 期 前 受 金						7,493,288		
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額						△ 4,169,145		
	繰 延 収 益 合 計						7,493,288		3,324,143
	負 債 合 計						1,728,441	3,324,143	6,519,024

					資	本	の	部	千円	千円
					千円				千円	千円
6	資	本	金							
(1)	自	己	資	本	金	計			6,335,642	
	資	本	金	合	計					6,335,642
7	剩	余	金							
(1)	資	本	剩	余	金	計				
	イ	再	評	価	積	立			0	
	口	負		担					0	
	ハ	受	贈	財	産	評	価		96	
	資	本	剩	余	金	合				96
(2)	利	益	剩	余	金	計				
	イ	減	債	積	立			101,321		
	口	利	益	積	立			184		
	ハ	建	設	改	良	積	立		0	
	ニ	繰	越	利	益	剩	余		310,533	
	利	益	剩	余	金	合				412,038
	剩	余	金	合	計					412,134
	資	本	合	計						6,747,776
	負	債	資	本	合	計				13,266,800

令和6年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1 事業収益			1,513,345				
	1 営業収益		1,257,779				
		1 給水収益	1,240,800	水道料金	1,240,800	水道料金収益	
		2 受託工事収益	8,580	給水工事収益	8,580	給水取出工事収益等	
		3 その他の営業収益	8,399	材料売却収益	1		
				手数料	7,425	開栓手数料等	
				雑収益	394	次亜塩素売却収益等	
				負担金	579	ダム管理負担金、補償工事事務費等	
	2 営業外収益		255,565				
		1 給水申込負担金	30,316	給水申込負担金	30,316	加入者負担金	
		2 受取利息及び配当金	180	預金等利息	180		
		3 雑収益	701	不用品売却収益	1		
				その他雑収益	700	電柱敷地料等	
		4 他会計補助金	50,000	一般会計補助金	50,000	高料金対策補助金	
		5 県補助金	42,960	県補助金	42,960	千葉県市町村水道総合対策事業補助金	
	6 長期前受金戻入	131,408	長期前受金戻入	131,408	資本剰余金の収益計上		
	3 特別利益		1				
1 固定資産売却益		1	有形固定資産売却益	1			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1	事業費		1,501,993			
	1	営業費用	1,434,711			
		1	原水費	21,606		
				備用品費	120	消耗器材等
				燃料費	23	発電機等燃料費
				通信運搬費	382	原水施設専用回線通信料等
				委託料	6,885	原水施設保守点検委託料等
				賃借料	5,875	原水施設等用地賃借料
				修繕費	2,200	原水施設等修繕費
				動力費	4,043	原水施設等電気料
				材料費	440	原水施設材料費
				補償費	1,635	原水施設補償費
				負担金	1	原水施設負担金
				受水費	2	ダム等用水費
		2	浄水費	563,139		
				給料	17,561	職員給料(4人分)
				手当	10,006	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	2,747	賞与のための引当(4月相当分)
				報酬	17,206	会計年度任用職員等報酬
				法定福利費	10,650	職員共済組合負担金等
				旅費	184	会計年度任用職員通勤費
				被服費	437	職員被服費
				備用品費	1,667	消耗器材等
				燃料費	64	発電機等燃料費
				光熱水費	154	灯油代等

		通信運搬費	3,520	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	79,854	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	3,366	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	13,639	浄水施設等修繕費
		動力費	57,200	浄水施設等電気料
		薬品費	65,685	浄水場用薬品費
		材料費	165	浄水場施設材料費
		受水費	276,534	南房総広域水道企業団からの受水費
		工事請負費	2,420	
3 配水及び給水費	153,436	給料	12,212	職員給料（3人分）
		手当	8,357	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	1,900	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	4,833	
		法定福利費	7,611	職員共済組合負担金等
		旅費	109	
		被服費	95	職員被服費
		備用品費	368	消耗器材等
		燃料費	990	公用車燃料費
		印刷製本費	88	工事調書等
		委託料	29,597	量水器交換業務委託料等
		手数料	50	車検手数料
		賃借料	2,025	配水施設等用地賃借料
		修繕費	65,963	配水施設等修繕費
		動力費	15,950	配水施設等電気料
		材料費	2,741	配水施設材料費
		負担金	547	入札システム等負担金

4 受託工事費	8,330	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	8,328	給水取出工事費等
5 総係費	151,059	給料	27,676	職員給料（6人分）
		手当	13,860	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	4,536	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	140	運営委員会委員等報酬
		法定福利費	19,365	職員共済組合負担金等
		旅費	226	普通旅費等
		被服費	52	職員被服費
		備用品費	2,115	消耗器材等
		印刷製本費	302	納入通知書等
		通信運搬費	4,393	事務所電話料等
		委託料	68,017	検針・収納等業務委託料等
		手数料	2,380	口座振替手数料等
		賃借料	4,876	電算機賃借料等
		修繕費	100	配線等修繕費
		補償費	1	
		会費負担金	360	協議会負担金等
		保険料	892	建物共済保険料等
		公租公課	68	重量税等
		貸倒引当金繰入額	1,700	未収金に係る引当
6 減価償却費	536,639	有形固定資産減価償却費	536,371	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	268	水利権等
7 資産減耗費	500	固定資産除却費	420	配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費

	8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
			雑支出	1	
2 営業外費用		57,281			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,930	企業債利息	21,929	企業債支払利息
			借入金利息	1	借入金利息
	2 雑支出	351	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	350	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税
3 特別損失		1			
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			482,129			
	1 企業債		482,128			
		1 企業債	482,128	企業債	482,128	建設改良費に係る企業債
	2 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出	1 建設改良事業費		884,208			
			541,984			
		1 原水設備費	125,360	負担金	107,100	保台ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
				工事請負費	18,260	原水ポンプ更新工事等
		2 浄水設備費	75,978	工事請負費	75,978	浄水設備更新工事等
		3 配水設備費	339,733	給料	4,613	職員給料（1人分）
				手当	2,434	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	730	賞与のための引当（4月相当分）
				法定福利費	2,657	職員共済組合負担金等
				委託料	11,000	設計等業務委託料
				工事請負費	318,297	配水管、配水施設設備等更新工事等
				土地購入費	1	
				その他費用	1	
		4 営業設備費	913	量水器購入費	913	量水器購入
		2 企業債償還金		332,224		
1 企業債償還金	332,224		企業債償還金	332,224	企業債元金償還	
3 予備費		10,000				
	1 予備費	10,000	予備費	10,000		